



項目	単年度計画生産期	第1期安定生産対策	第2期安定生産対策	第3期安定生産対策	第4期安定生産対策	第5期安定生産対策	北海道酪農基礎維持対策	北海道酪農生産体制強化対策
意向調査	生産意向	年率5%、拡大意向68%	年率3.3%、拡大意向55%	年率3%、拡大意向46%	年率2.7%、拡大意向36%	年率3%以上	年率1.7%、拡大35%	年率1.2~1.6%
安定生産対策の概要	中期目標 中期伸び率	年率3%	年率3%	年率3%	年率3%	年率3%	初年度はBタイプが1割減産	年率3%を基本
	数量 上限伸び率	(需要がある場合上方修正)	(需要がある場合上方修正)	年率4%	年率4%	年率4%	次年度以降Aタイプが増産により全体も増産。	毎年度需給状況に応じ設定
	数量 下限伸び率	年率1.5%	年率1.5%	年率2%	年率2%	年率2%		
	配分方法 地区配分	一律配分	生産者の意向を踏まえた配分	計画40%、実績60%	基礎目標+単年度設定量配分	基礎目標+単年度設定量配分	Aタイプ、Bタイプ(一部減産)選択	前年度実績をベースにJA配分
過剰の場合の対策	特別枠	新規就農枠	規模拡大特別枠 新規就農枠	規模拡大特別枠、新規枠	規模拡大特別枠、新規枠	規模拡大特別枠、新規枠	リフレッシュ枠、新規枠	新規枠
	国の政策	需給調整基金 (特別調整乳に5円を拠出) 需給調整基金への助成 (助成額約110億円)	需給調整基金 (同左)	北海道主乳生産安定化対策事業(出荷乳農1円拠出) 酪農経営体育成強化事業 (需給調整生産者拠出禁止)	北海道主乳生産安定化対策事業(出荷乳農1円拠出、13年度より継続) 酪農経営体育成強化事業	北海道主乳生産安定化対策事業(出荷乳農80銭拠出)	北海道主乳生産安定化対策事業(80銭、20年度のみ50銭)	北海道主乳生産安定化対策事業(80銭)
次期中期への課題と対応策	需給状況	単年度需給は過剰から一転して大幅不足へと大きく変動した。	元年度末に一時的過剰傾向となったが、概ね逼迫基調で推移した。	バブル崩壊で需要が大きく減少し、一気に大幅過剰となった。特にバター在庫が急増した。	過剰在庫が解消され需給均衡から逼迫基調へと変わりつつあった。	酪農経営体育成強化対策事業	酪農経営体育成強化対策事業	生乳処理能力が不足したため月別生産計画を導入した。2年度以降需給逼迫に転じた。2年度、生産目標を100%に設定
	生産状況	抑制的な計画生産下において各地区とも潜在生産力は大きく安定的な生産が望まれた。	中期計画を上回る伸び率となったが、地区・JA、個人の生産力の差が拡大しつつあった。	需給の大幅緩和により一転して2年間にわたる減産を余儀なくされた。	平成5、6年度の減産以来生乳生産は等増し、地区・JA間の伸び率の差は拡大を続けた。	平成12年度は初の自然での減産となったが増産への取組によりH13~14年6月は増産で推移。	16年度は自然減産。17年度は回復したが、処理能力が不足し3月に緊急減産を余儀なくされた。	初年度タイプB選択者が想定より少なかったためタイプA生産者も減産を余儀なくされた。
課題と対応策	需給変動の影響を受けない中期的な生産目標の設定と、過剰の場合でも伸び率を確保する需給調整対策が望まれた。	→年率3%の中期目標策定	→生産意向による地区配分	→自主的な需給調整機軸の確立	→実効ある配分方法の確立	→減産を前提とした計画生産のありかた		
	需給変動の影響を受けない中期的な生産目標の設定と、過剰の場合でも伸び率を確保する需給調整対策が望まれた。	→需給調整基金の創設	→短期的規模拡大策設定	→計画と実績を加味した地区配分	→計画と実績を加味した地区配分			
	需給変動の影響を受けない中期的な生産目標の設定と、過剰の場合でも伸び率を確保する需給調整対策が望まれた。							